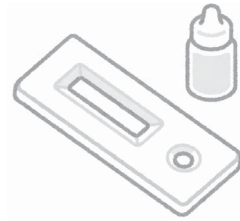


### <新型コロナウイルス感染抑制に向けた検査体制>

**質問** 抗原検査キットの活用方法などを含めた検査体制の充実について所見を伺いたい。



**知事** PCR検査を中心とした従来の体制に加え、どこでも自分で検査ができる抗原簡易キットも活用し、早期に陽性者を確認して感染拡大を封じ込めていきたい。感染拡大の防止と社会経済活動の両立を進めていくためにも、誰もが迅速で円滑に検査を受けることができる体制が重要である。引き続き、医療機関や検査機関等との一層の連携強化に努め、検査体制の充実を図っていく。

### <ものづくり産業の成長を促す取組み>

**質問** 厳しい環境にあるものづくり産業の成長をどの様に捉え、どの様に取組んでいくのか伺いたい。



**知事** 本県のものづくり産業が更なる発展を遂げるためには、デジタル技術を活用し、生産性の向上や新たなビジネス創出に果敢に挑戦するとともに、ビジネス機会をしっかりと捉えることが重要である。そのため県では、産業技術イノベーションセンター内に模擬スマート工場を設置し、県内事業者によるデジタル技術の活用を促進してきた。こうした取組みに加え、県立IT短大の定員を80名から120名に増員し、現場のニーズに即応した人材育成に取組んできた。更に、茨城大学との連携の下で、産学官が丸となって、IT人材の裾野拡大を図っている。こうした取組みにより新たな成長機会を創出し、本県のものづくり産業の発展を実現していく。

### <デジタル社会に対応したマイナンバーカードの普及促進>

**質問** マイナンバーカードを活用した県民サービス向上

### ノーサイド

**編集後記 No Side** 新型コロナウイルス感染者が大幅に減少に転じています。国民の7割が2回目のワクチン接種を終えたことが大きな要因であると推察しますが、原因が判明していないことが不安でもあり、冬場にかけて感染が再拡大することが大いに懸念されています。

県としても病床確保など医療体制の充実を進めていますが、何より早期に治療薬の完成が待たれるところです。このコロナ禍において、国産ワクチンを作れなかったことは痛恨の極みであり、今定例会の一般質問でも取り上げましたが、我が国の科学分野などの国際競争力が、低下の一途を辿っていることは大きな問

題です。資源のない我が国としては、教育と科学技術振興に力を注ぎ、人材育成を図ることが急務であると考えます。県においても子どもたちが科学への興味を抱く取組みを進めるなど、科学技術を含めた様々な分野で活躍できる人材を育ててまいります。

**答弁** マイナンバーカードの一層の普及のためには、個人情報流出の懸念を払拭することと、利用できるサービスを増やし、その利便さを実感できるようにすることが重要。そのため、全国知事会でマイナンバーカードの利用範囲の拡大や健康保険証や各種免許証等との一体化などの提言をおこなった。また、交付率が高い自治体の具体的な取組みや全国の自治体の先進事例を紹介するなど、様々な実施主体によるカードを活用した簡単で便利なサービスの検討と導入を支援し、マイナンバーカードの普及促進に取り組んでいく。

### <病児・病後児保育の充実>

**質問** 病児・病後児保育の拡充や利便性向上のためのICTの活用について見解を伺いたい。

**答弁** ICT化の促進については、先進事例の紹介や導入事例の検証などを通じて、理解を深め、取組みを促進していく。病児保育事業とICT化がより多くの地域で実施され、利用者の利便性向上が図られるよう、積極的に働きかけていく。

### <新産業廃棄物最終処分場における整備方針>

**質問** 近年頻発する自然災害に対する新産業廃棄物処分場の整備方針について伺いたい。

**答弁** 施設整備の理念として、まず第一に「高い安全性の確保」を掲げ、集中豪雨などの異常気象や巨大地震にも耐えうる強靱な施設づくりをめざしている。近年頻発している集中豪雨を考慮した計画地とその周辺の水処理は、施設を整備する上で最も重要な項目の一つであり、専門家の意見を聞きながら、浸出水処理施設や防災調整池の規模・構造などの検討を詳細におこなう。専門家の意見を賜りながら、安全性の高い施設整備に向け、基本計画の策定を進めていく。

題です。資源のない我が国としては、教育と科学技術振興に力を注ぎ、人材育成を図ることが急務であると考えます。県においても子どもたちが科学への興味を抱く取組みを進めるなど、科学技術を含めた様々な分野で活躍できる人材を育ててまいります。



茨城県議会議員 高安博明

Twitter、発信しています！ 高安ひろあきを応援してください  
日々の政治活動や、皆様のお役に立つ行政情報などを発信しています。ぜひ、フォローをお願いします！

## 第3回定例会を開催

# 今後の感染拡大に備えて病床確保など770億円の補正予算を計上 感染拡大防止と 経済活動の両立を図る

令和3年度第3回定例会は、9月30日から10月25日まで26日間の日程で開催しました。上程された議案は令和3年度一般会計補正予算や条例、その他の議案など計38件です。委員会等での慎重審議の結果、議員提案の2件を除き、賛成多数をもって原案可決・承認となりました。今回の補正予算は約770億円と大きな予算額となり、今後の新型コロナウイルス感染拡大に対応するための営業時間短縮要請協力金や病床確保などが計上されました。請願については「教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持を求める意見書」が採択され関係機関に提出されます。



令和3年度一般会計補正予算  
766億1,300万円  
(企業会計3億8,100万円)

## 9月補正予算における主な事業一覧

### 新型コロナウイルス感染症対策を拡充

#### ①感染拡大防止策と医療提供体制の整備等

- 感染症予防医療法施行事業（感染拡大に伴う病床確保、宿泊療養施設の増設、臨時医療施設の運営、ワクチン職域接種の支援等）⇒P.2に詳細記載
- 新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金（県からの営業時間短縮要請に応じた飲食店等に対する協力金の支給）⇒P.2に詳細記載
- 建設改良事業（新型コロナウイルス感染症患者受け入れのための医療機器の整備）
- 県有施設における感染拡大防止関連事業

#### [うち主な事業]

- ・ アクアワールド茨城県大洗水族館施設整備事業（感染症対策等のための非接触型入場ゲートの整備等）
- ・ 県民文化センター施設整備事業（感染症対策等のための座席等の抗菌加工等）

#### ②県民生活等への支援

- 看護師等修学資金貸付事業（看護師等修学資金の貸与枠の拡充）
- 学校給食臨時休業対策事業（給食中止に伴うキャンセルできなかった食材費の補填等に要する経費）

#### ③県内産業等への支援

- 営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金（県の営業時間短縮要請等により影響を受けた事業者に対する一時金の支給）⇒P.3に詳細記載
- 「いばらきの養殖産業」創出事業（養殖産業創出のための技術開発に必要な設備整備等の追加）
- つくば国際会議場施設整備事業（コロナ禍において多様化する会議需要等に対応するための大ホール映像設備のデジタル化）



## 9月補正予算における主な事業（抜粋）

新型コロナウイルス感染症への対応として、病床の確保や宿泊療養施設の増設、営業時間短縮要請に応じた事業者等への支援など、感染拡大防止と経済活動の両立を図るために必要な事業などを計上しました。

### 感染症予防医療法施行事業

#### 医療提供体制及び検査体制の拡充

新型コロナ感染症の一日も早い収束に向けて、個別接種医療機関の支援等によりワクチン接種体制の強化を図るほか、今後想定される変異株等による更なる感染拡大に対応できるよう、医療提供体制及び検査体制の拡充をおこないます。

##### 〈事業概要〉

※下線は新規事業、それ以外は拡充

#### 1. 医療提供体制の充実

- ①病床確保事業  
確保料/日：ICU 43.6万円等
- ②宿泊療養施設の運営費  
民間宿泊施設の追加借上げ等
- ③臨時医療施設の運営費  
医師・看護師の人的費、医薬材料費等

#### 2. ワクチン接種体制の強化

- ①職域接種支援事業  
職域接種実施団体に対して接種回数に応じた補助を実施
- ②個別接種促進事業  
個別接種をおこなう医療機関に対する補助の期間延長



#### ④医療費の公費負担

入院・外来医療費における自己負担分への補助等

#### ③接種体制確保事業

副反応コールセンターの拡充費用

#### ④医療従事者派遣事業

集団接種会場へ医療従事者を派遣する医療機関への補助の期間延長

#### 3. 検査体制の拡充

- ①行政検査の外部委託  
積極的疫学調査に基づく幅広い検査や福祉施設への緊急検査等に対する検査体制の拡充



### 新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金

#### 要請に応じた協力金を支給

県の営業時間短縮要請に応じた対象施設の事業者に対し、協力金を支給します。

##### 〈事業概要〉

#### 1. 飲食店への支給額

該当市町村に所在する飲食店のうち、要請期間すべてに協力した事業者が対象（食品衛生法に基づく飲食店営業許可を受けている店舗の事業者）

区分	年間の売上高（目安）	～約3,000万円	約3,000万円～約1億円	約1億円～
		（～7.5万円/日）	（7.5万円～25万円/日）	（25万円～/日）
中小企業※2	国の緊急事態宣言地域	4万円/日	4～10万円/日 （1日の平均売上高の4割）	10万円/日
	まん延防止等重点措置区域	3万円/日	3～10万円/日 （1日の平均売上高の4割）	
大企業	全ての地域	1日当たりの売上高の減少額×0.4 （上限20万円/日・店舗）		

※1：国の緊急事態宣言地域の場合は10万円  
※2：中小企業であっても、大企業と同様の算定方式を選択可能



#### 2. 大規模集客施設等への支給額

まん延防止等重点措置区域又は国の緊急事態宣言地域に所在する建築物の床面積が1,000㎡超の大規模集客施設等が対象

区分	1日当たりの支給額
大規模集客施設	20万円×時短率※1× （自己利用部分面積※2÷1,000㎡）
上記施設の入居テナント等	2万円×時短率※1× （テナントの店舗等面積※3÷100㎡）

※1：短縮時間/本来の営業時間  
※2：1,000㎡単位未満は切り捨て（1,000㎡未満の場合は、1,000㎡とみなす）  
※3：100㎡単位未満は切り捨て（100㎡未満の場合は、100㎡とみなす）

### 営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金

#### 中小企業・個人事業者に一時金支給

8～9月の国緊急事態宣言や県非常事態宣言等の影響を受け、売上が減少した事業者に対して、事業者の売上高別に県独自の一時金を支給します。

##### 〈事業概要〉

- ①支給対象：県内に本店又は主たる事業所を置く中小企業・個人事業者で、以下のいずれかに該当する者。大企業、公共法人、政治団体等は対象外。
  - ・営業時間短縮要請に協力した飲食店、大規模集客施設等と直接取引がある事業者
  - ・外出自粛要請により直接的な影響を受けた、主に対面で個人向けに商品・サービスを提供する事業者
- ※営業時間短縮要請を受けた飲食店、大規模集客施設等は対象外
- ※国の月次支援金は併給可

- ②主な要件：令和3年8月又は9月のいずれかの月の売上が、対前年（対前々年）同月比で30%以上減少していること

- ③支給額：1事業者あたり20万円～500万円（1回限り）

※事業者の売上高に応じて算定

- ・3,000万円未満……………年：20万円
- ・3,000万円～1億円未満……………年：30万円～90万円
- ・1億円～5億円未満……………年：100万円～400万円
- ・5億円以上……………年：500万円

- ④総事業費：3,747百万円 [内訳] 今回補正額2,674百万円+ 予算残額見込1,073百万円

- ⑤申請期間：10月受付開始予定



#### 定例会レポート

予算特別委員会で質問をおこないました。質問と答弁の内容については下記のとおりです。

#### ＜県北振興への知事の2期目の取組み＞

**質問** これまでの成果をどう評価し、今後県北地域の振興にどの様に取組むのか、知事の所見を伺いたい。

**知事** いずれの取組みも地域の活性化に一定の成果があったが、地域経済の発展に直接結びつけていくためには、更なる挑戦が必要だと認識している。今後も、日立地区の産業集積や、県北地域の豊かな自然環境など、県北地域が有する魅力などを最大限に生かしつつ、どのような取組みが効果的かを常に意識して、活力と魅力ある地域づくりを推進していく。

#### ＜県北地域における若者定住に向けた魅力ある仕事の創出＞

**質問** 若者定住のための魅力ある仕事をどの様に創り出していくのか伺いたい。

**答弁** 若者世代を中心に、斬新な視点や発想を持ち、自分の叶えたい設計図を描いている地域外の人材に着目し、地域資源の活用や課題解決につながるビジネスプランの作成を支援する講座やコンペティション等を実施してきた。更に、今年度、起業型の地域おこし協力隊を20名に増員し、県北地域の課題解決などにつながる新たなビジネスへのチャレンジを支援している。コロナ禍におけるこ



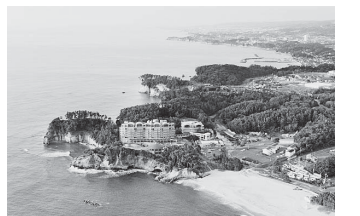
予算特別委員会で質問

れまでの価値観や社会構造の変化もチャンスと捉えて、市町とも連携し、若い方々の県北地域での新たなビジネスの創出と定住の確保につなげていく。

#### ＜伊勢浜国民休養地の整備＞

**質問** 観光振興を図るためにも、魅力的な再整備が必要であると考えているが見解を伺いたい。

**答弁** 県としては、利用者の安全を確保するため、計画的な施設維持・修繕に努めてきた。遊具などの施設については、安全管理や景観に配慮し、利用者ニーズの把握に努めながら、必要な整備を検討していく。



伊勢浜国民休養地